

## 「大阪市」なくしてどーなる大阪⑥

「労働法で守られなくてもいいよという人もいる」(橋下市長?)

# 「ブラック企業」応援

# 労働者いじめの「都」構想

橋下市長は、「日本が世界で一番ビジネスをしやすい国にする」といいます。

その中身は、長時間労働と首切りを自由にできる「チャレンジ特区」をすすめるとしています。「ブラック企業特区だ」と批判の声が上がっているものです。橋下市長は「労働法で守られなくてもいいよという人もいる」と開き直っています。

こんな「ブラック企業特区」「ブラック企業の応援団」のための「都」構想には「反対」の投票をし、「人間らしく働くルールの確立を」の意志をキッパリとめしませう。

「特別区」になると

## 消える総合的な雇用施策

「協定書」によると、大阪市が行っている勤労市民対策や雇用施策の総合的な推進のための懇話会は廃止され、「特別区」では雇用の「一時相談」ぐらいいしかなくなりません。

府内の各市では「雇用推進プラン」など総合的な雇用施策を強めている自治体があるなか、「特別区」の貧弱さが際立ちます。

## 若者の運動

「10時間勤務のシフト。日給1万円から不当にも毎週5千円を天引き、残業代の割増賃金支払いも不明。会社と交渉して未払い賃金を取り戻せた」。青年たちがブラック企業やブラックバイトをなくそうと立ち上がり、一歩ずつ前進させていきます。

# 人間らしく働ける ルールづくりと 運動が前進

橋下・維新の逆流に  
ストップ!

## 国会で

「青少年雇用促進法案」に規制策がもろこまれ、参議院で可決されました。

ハローワークでは、残業代不払いなど違法行為をくりかえす企業や、セクハラなどで社名が公表されたブラック企業の新卒求人、拒否することになります。

企業は、募集・採用や労働時間、研修状況のどれかについて、新卒者から照会があれば、明らかにすることが義務づけられます。



## 働く人の所得をふやし、 中小企業支援を強め、豊かな大阪に

「都」構想  
でなく

### 大企業の内部留保を一部活用して労働者に還元を

大企業の内部留保は285兆円に。8割の大企業で1%を使えば月1万円の賃上げが可能です。

### もっと中小企業を応援し最低賃金の引き上げを

中小企業への抜本的支援とセットで最低賃金の引き上げにとりくむ政治が大事です。政令都市・大阪の力をそのために発揮します。

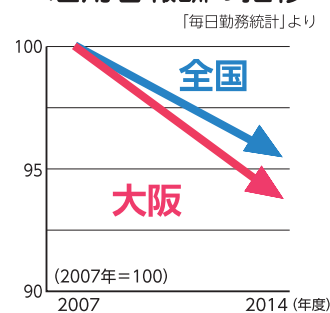
### 正社員があたりまえの働き方へ

「非正規から正社員化した企業に助成する」制度やブラック企業規制条例をつくるなど、労働者をまもる雇用ルールの強化に、がんばる大阪市政にしましょう。

## 景気と雇用

## 橋下・維新政治の7年で どこより落ち込み激しい大阪

### 雇用者報酬の推移



### 非正規雇用者率の推移

